

連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	116,996	流 動 負 債	104,777
現 金 預 金	14,118	支払手形・工事未払金等	51,455
受取手形・完成工事未収入金等	52,996	短 期 借 入 金	24,615
ファクタリング債権	9,622	未 払 法 人 税 等	2,202
有 価 証 券	1,712	未 成 工 事 受 入 金	19,451
未 成 工 事 支 出 金	28,313	役 員 賞 与 引 当 金	131
不 動 産 事 業 支 出 金	1,096	工 事 損 失 引 当 金	466
その他たな卸資産	3,849	そ の 他	6,455
繰 延 税 金 資 産	2,794		
そ の 他	3,324	固 定 負 債	50,464
貸 倒 引 当 金	△ 831	長 期 借 入 金	15,872
		退 職 給 付 引 当 金	27,939
固 定 資 産	122,773	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	223
有 形 固 定 資 産	76,621	退 職 給 付 制 度 移 行 時 未 払 金	3,943
建 物 ・ 構 築 物	30,315	負 の の れ ん	36
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	6,069	そ の 他	2,447
土 地	26,776		
建 設 仮 勘 定	17	負 債 合 計	155,242
リ ー ス 資 産	13,442		
		(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	1,324	株 主 資 本	85,453
投資その他の資産	44,828	資 本 金	7,901
投 資 有 価 証 券	23,446	資 本 剰 余 金	7,889
長 期 貸 付 金	3,112	利 益 剰 余 金	73,372
繰 延 税 金 資 産	14,135	自 己 株 式	△ 3,710
そ の 他	10,806		
貸 倒 引 当 金	△ 6,672	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,813
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,824
		為 替 換 算 調 整 勘 定	11
		少 数 株 主 持 分	888
		純 資 産 合 計	84,528
資 産 合 計	239,770	負 債 ・ 純 資 産 合 計	239,770

連結損益計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	223,900	
その他事業売上高	12,306	236,206
売 上 原 価		
完成工事原価	202,579	
その他事業売上原価	10,313	212,892
売上総利益		
完成工事総利益	21,320	
その他事業総利益	1,993	23,314
販売費及び一般管理費		16,376
営業利益		6,937
営業外収益		
受取利息配当金	449	
負ののれん償却額	20	
持分法投資利益	93	
その他の	1,270	1,833
営業外費用		
支払利息	277	
その他	250	528
経常利益		8,243
特別利益		
前期損益修正益	168	
固定資産売却益	169	
投資有価証券売却益	98	436
特別損失		
前期損益修正損	277	
固定資産処分損	114	
投資有価証券評価損	186	
割増退職金	426	
その他	160	1,164
税金等調整前当期純利益		7,514
法人税、住民税及び事業税	2,222	
過年度法人税等	473	
法人税等調整額	1,394	4,091
少数株主利益		53
当期純利益		3,369

連結株主資本等変動計算書（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,901	7,889	70,741	△3,681	82,851
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 745		△ 745
連結範囲の変動			6		6
当期純利益			3,369		3,369
自己株式の取得				△ 29	△ 29
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,630	△ 29	2,601
平成20年3月31日残高	7,901	7,889	73,372	△ 3,710	85,453

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,354	△ 7	1,347	863	85,063
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 745
連結範囲の変動					6
当期純利益					3,369
自己株式の取得					△ 29
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 3,179	18	△ 3,160	24	△ 3,136
連結会計年度中の変動額合計	△ 3,179	18	△ 3,160	24	△ 534
平成20年3月31日残高	△ 1,824	11	△ 1,813	888	84,528

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 47社

主要な連結子会社の名称

(株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、  
(株)長宮電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、  
(株)昭電社

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)九電工フレンドリーは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称

(株)ベルスタッフ

非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。

##### (1) 持分法適用会社数

関連会社 3社

持分法適用会社の関連会社の名称

(株)九建、長崎鹿町風力発電(株)、渥美グリーンパワー(株)

##### (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社の名称

(株)ベルスタッフ

##### (3) 持分法非適用の主要な関連会社の名称

西技工業(株)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、親会社と同一である。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

###### ② たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

(ロ) 材料貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物 定額法

リース資産 リース期間定額法

その他 定率法

無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 定額法(5年償却)

その他 定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### ② リース資産処分損失引当金

リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、貸倒引当金の算定方法に準じて、リース資産処分損失引当金を計上している。

なお、リース資産処分損失引当金は、当該リース資産の金額から直接控除している。

#### ③ 役員賞与引当金

連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う分を計上している。

#### ④ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

#### ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

#### ⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。

### (4) リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (5) ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

#### ③ ヘッジ方針

資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用している。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

#### ④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

### 6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

### 7. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

### (会計方針の変更)

#### 固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

### (表示方法の変更)

#### 連結損益計算書関係

過年度法人税等については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記している。

なお、前連結会計年度における過年度法人税等は、「法人税、住民税及び事業税」に142百万円含まれている。

(追加情報)

固定資産の減価償却

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上している。

なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ98百万円減少している。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

担保に供している資産

投資有価証券	15百万円
長期貸付金	75百万円
計	90百万円

当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 63,129百万円  
3. リース資産から直接控除したリース資産処分損失引当金 882百万円  
4. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンパワー(株)	1,246	(株)みずほコーポレート銀行に対する借入契約保証
長島ウイントヒル(株)	560	日本政策投資銀行に対する借入契約保証
九電工共済会	75	(株)福岡銀行他2行に対する借入契約保証
九州電工ホーム(株)顧客	0	(株)三井住友銀行に対する住宅ローン保証
計	1,882	

5. 受取手形裏書譲渡高 73百万円  
6. 貸出コミットメント契約

(1) 当社借手側

運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	15,000百万円
借入実行残高	7,000百万円
差引額	8,000百万円

(2) 当社貸手側

PFI事業会社(4社)への協調融資における劣後貸出人として同4社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は74百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。

7. 退職給付制度移行時未払金

平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いを表示している。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	83,005,819	-	-	83,005,819

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	372	5	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	372	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成20年3月31日	平成20年6月9日

### 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1, 122円51銭
- 1株当たり当期純利益 45円21銭

### 重要な後発事象に関する注記

連結子会社35社は、平成20年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部並びに税制適格年金制度を新たに設立した確定給付企業年金制度に移行している。

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、上記の退職給付制度間の移行により、翌連結会計年度に249百万円の費用処理を見込んでいる。